

# 大規模土砂災害危機管理に対するあり方(提言)について

## 委員会の設立趣旨

- ・近年、中越地震、H17年台風14号、揖斐川や沖縄の地すべり、H18年7月豪雨等、大規模な土砂災害が頻発。
- ・大規模土砂災害の準備段階から発生直後の緊急対応まで、各段階に於ける危機管理が重要な課題。
- ・国と地方の役割分担を整理しつつ、国土を幅広く管理する国土交通省としての基本姿勢の明確化が必要。

今後の大規模土砂災害に於ける危機管理に関する基本的な考え方に提言・助言を頂くため「大規模土砂災害危機管理検討委員会」を設置(平成18年9月7日)

## 委員会検討フロー(委員会はH19.1.25で終了)

- 第1回(H18.9/7): 危機管理についての現状と課題  
現地視察: 旧山古志村方面、岡谷市方面
- 第2回(H18.11/1): 国と地方の役割分担、危機管理のあり方検討
- 第3回(H19.1/25): 大規模土砂災害の危機管理のあり方について(提言)

## 提言のポイント

1. 大規模(同時多発型を含む)土砂災害に対しては、都道府県等からの要請無しに、国(国土交通省)が主体的・自立的な支援や緊急措置ができる体制が必要。
2. 市町村は、避難の指示等を実施しなければならないが、特に、大規模土砂災害に対しては、砂防工事の実施機関でなく十分な知識が不足しているため、国(国土交通省)等の主体的・自立的な支援が必要。
3. 最適者が(危機管理を)実施するという「組織適性」と、機能し得る者が現場において適時適切に機能を発揮することができるスキームを整えるという「並行権限」の観点で、市町村、都道府県、国(国土交通省)の役割分担が必要。
4. 国(国土交通省)の都道府県知事又は市町村長に対する技術的助言や勧告の実施のための体制整備と責任と権限の強化検討。
5. 土砂災害防止法に基づく基礎調査による知見を危機管理に活用する必要。
6. 関係地方公共団体、警察、消防、自衛隊等関係機関との日常的な連携体制の構築・訓練の実施。
7. 情報収集・共有体制の整備が必要

大規模土砂災害  
危機管理指針の策定  
(国土交通省砂防部)

危機管理計画策定  
(地方整備局・砂防事務所)

検討結果に基づき必要とされた  
法制度等の検討

## 委員名簿(50音順、敬称略、は委員長)

- 伊藤和明 特定非営利活動法人防災情報機構会長
- 櫻井敬子 学習院大学法学部教授
- 志方俊之 帝京大学法学部教授(東京都参与)
- 田畑茂清 (財)砂防7077整備推進機構 砂防7077研究所長
- 中貝宗治 兵庫県豊岡市長
- 長高忠美 衆議院議員(旧山古志村村長)
- 西村卓士 高知県土佐郡土佐町長(高知県砂防協会会長)
- 水山高久 京都大学大学院農学研究科教授(社)砂防学会会長
- 村井 仁 長野県知事(元国家公安委員長防災担当大臣)



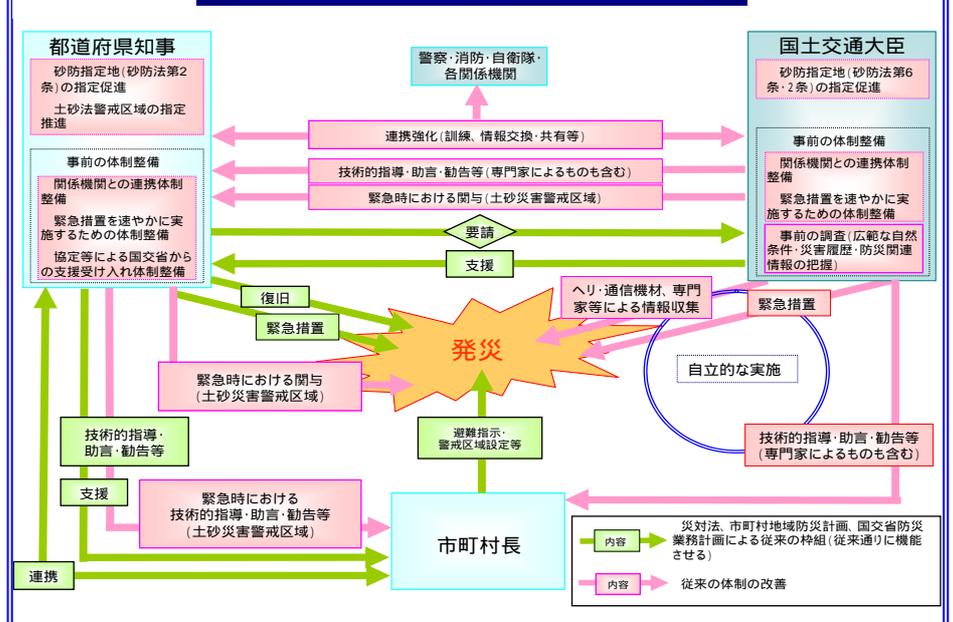
# 今後の対応方針と大規模土砂災害時の危機管理体制の整備

## 今後の対応方針

検討委員会での議論、最終提言を踏まえ、主要5項目について検討し、大規模土砂災害における危機管理体制の整備を図る。

## 危機管理体制の整備

## 提言案における危機管理体制のスキーム



### 防災業務計画

- 必要事項の見直し
- 事前対応
- 緊急時の支援等

### 組織関係

直轄砂防等事務所の管轄区域のあり方を検討

### 砂防指定地・土砂災害警戒区域の指定のあり方

- 2条指定
- 土石流危険渓流地すべり危険箇所に係る渓流の砂防指定
- 6条指定
- 直轄エリアの指定
- 土砂災害警戒区域の指定の促進

### 法令・予算等の体制整備

調査・支援を行う体制整備

### その他

- 危機管理計画の策定
- 専門家の登録・育成・継続教育
- 土砂災害用機材の開発